

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	東北財務局長
【提出日】	平成18年12月18日
【中間会計期間】	第53期中（自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日）
【会社名】	株式会社植松商会
【英訳名】	Uematsu Shokai Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 日下 隆
【本店の所在の場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 神 郁夫
【最寄りの連絡場所】	仙台市若林区卸町三丁目7番地の5
【電話番号】	022(232)5171(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 神 郁夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第51期中	第52期中	第53期中	第51期	第52期
会計期間	自平成16年 3月21日 至平成16年 9月20日	自平成17年 3月21日 至平成17年 9月20日	自平成18年 3月21日 至平成18年 9月20日	自平成16年 3月21日 至平成17年 3月20日	自平成17年 3月21日 至平成18年 3月20日
売上高（千円）	3,070,270	3,484,877	4,224,566	6,029,149	7,136,999
経常利益（千円）	88,728	116,139	173,278	187,141	242,887
中間（当期）純利益（千円）	30,218	43,192	92,559	51,130	105,619
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	-	-	-	-	-
資本金（千円）	1,017,550	1,017,550	1,017,550	1,017,550	1,017,550
発行済株式総数（千株）	4,680	4,680	4,680	4,680	4,680
純資産額（千円）	2,518,942	2,567,512	2,673,111	2,549,598	2,674,629
総資産額（千円）	3,956,887	4,135,445	4,617,840	4,058,250	4,498,698
1株当たり純資産額（円）	542.99	553.73	576.59	549.60	576.92
1株当たり中間（当期）純利益金 額（円）	6.51	9.31	19.97	8.22	19.97
潜在株式調整後1株当たり中間 （当期）純利益金額（円）	-	-	-	-	-
1株当たり配当額（円）	-	-	-	7.50	10.00
自己資本比率（％）	63.7	62.1	57.9	62.8	59.5
営業活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	1,697	229,864	85,147	132,649	298,899
投資活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	26,311	42,187	21,782	38,641	21,104
財務活動によるキャッシュ・ フロー（千円）	16,121	35,650	46,360	16,121	36,000
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（千円）	599,980	498,668	382,995	721,996	365,991
従業員数（人）	81	86	92	82	92
[外、平均臨時雇用者数]	[17]	[15]	[18]	[18]	[15]

（注）1．当社は中間連結財務諸表を作成しておりませんので、「連結経営指標等」については記載しておりません。

2．売上高には消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第51期の1株当たり配当額には、創業55周年記念配当2円50銭を含んでおります。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当社には関係会社はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成18年9月20日現在

従業員数(人)	92(18)
---------	--------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当中間会計期間の平均人員を()外数で記載しております。
臨時雇用者は嘱託及びパートタイマーであります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、企業の収益改善を背景に、設備投資の増加や雇用情勢の改善に加え、個人消費の回復傾向など民間需要を中心に回復基調に推移しました。

当機械工具業界におきましても、自動車産業や一般産業機械の生産活動が好調であり、IT関連産業の需要も堅調に推移し、工作機械・機械工具・産業機器商品が順調な受注を見せてきております。

このような中において当社は、新規取引先の開拓のほか、本年4月に宇都宮営業所を開所して関東圏への進出をはかるなどの積極的な営業活動の展開も相まって、当中間会計期間における業績は売上高で4,224百万円（前年同期比21.2%増）となり、中間会計期間としての過去最高の数字を記録できました。

また、経常利益は173百万円（前年同期比49.2%増）、中間純利益は92百万円（前年同期比114.3%増）の増収増益を収めることができました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間会計期間末に比べ115百万円減少（前年同期比23.3%減）し、当中間会計期間末には382百万円となりました。

当中間会計期間中における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動の結果得られた資金は85百万円（前年同期229百万円の使用）となりました。これは主に、税引前中間純利益161百万円の計上と、仕入債務の増加82百万円が資金増の要因となりましたが、一方で、売上債権の増加132百万円、法人税等の支払額73百万円等が相殺されたことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動の結果使用した資金は21百万円（前年同期42百万円取得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得13百万円と投資有価証券で取得による支出と売却及び償還による収入が相殺されましたが9百万円の支出増となったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は46百万円（前年同期比30.0%増）となりました。これは、配当金の支払46百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 商品仕入実績

区分	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前年同期比(%)
機械(千円)	500,989	133.2
工具(千円)	704,762	117.6
産機(千円)	1,647,991	112.3
伝動機器(千円)	361,475	113.8
その他(千円)	413,556	122.9
合計(千円)	3,628,776	117.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

該当事項はありません。

(3) 販売実績

区分	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前年同期比(%)
機械(千円)	543,001	126.2
工具(千円)	831,318	119.2
産機(千円)	1,988,475	122.4
伝動機器(千円)	420,280	110.3
その他(千円)	441,492	125.5
合計(千円)	4,224,566	121.2

(注) 1. 最近2中間会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前中間会計期間は販売割合が10%以上の相手先がないため記載を省略しております。

相手先	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東北ヒロセ電機株式会社	-	-	707,946	16.8
合計	-	-	707,946	16.8

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、八戸営業所（青森県八戸市）事務所の改修工事については、平成18年4月に完成しました。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月18日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	4,680,000	4,680,000	ジャスダック証券取引所	-
計	4,680,000	4,680,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年3月21日 ~平成18年9月20日	-	4,680,000	-	1,017,550	-	587,550

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
植松 誠一郎	仙台市太白区	1,456	31.12
(株)七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目3-20	140	2.99
(株)山善	大阪市西区立売堀二丁目3-16	125	2.67
有岡 容子	神戸市西区	115	2.47
小田嶋 正男	仙台市青葉区	100	2.13
日下 隆	仙台市太白区	62	1.33
加藤 高大	千葉市美浜区	60	1.28
植松商会従業員持株会	仙台市若林区卸町三丁目7-5	57	1.21
(株)東邦銀行	福島県福島市大町3-25	50	1.06
ユアサ商事(株)	東京都中央区日本橋大伝馬町13-10	50	1.06
山賀 重義	東京都目黒区	50	1.06
内藤 直幸	さいたま市大宮区	50	1.06
始平堂 弘昌	千葉市美浜区	50	1.06
計	-	2,366	50.57

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 43,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,629,000	4,629	-
単元未満株式	普通株式 8,000	-	-
発行済株式総数	4,680,000	-	-
総株主の議決権	-	4,629	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、23,000株含まれております。
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数23個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 株式数の割合 (%)
株式会社植松商会	仙台市若林区卸町三 丁目7番地の5	43,000	-	43,000	0.92
計	-	43,000	-	43,000	0.92

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	512	495	451	410	395	440
最低(円)	480	440	356	360	374	385

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものです。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年3月21日 至平成17年9月20日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（自平成17年3月21日 至平成17年9月20日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（自平成17年3月21日 至平成17年9月20日）及び当中間会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

3．中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		523,784		408,118		391,108	
2 受取手形		763,903		712,571		544,837	
3 売掛金		1,487,339		1,909,048		1,944,502	
4 商品		269,317		401,103		420,465	
5 繰延税金資産		26,406		36,827		40,521	
6 その他		76,427		40,327		42,574	
貸倒引当金		5,560		4,780		5,130	
流動資産合計		3,141,620	76.0	3,503,217	75.9	3,378,880	75.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	1						
1 建物		116,526		147,428		120,731	
2 土地		234,712		229,357		234,712	
3 その他		10,394		9,149		28,783	
有形固定資産合計		361,632		385,935		384,228	
(2) 無形固定資産		4,481		4,470		4,475	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		518,318		623,461		629,438	
2 繰延税金資産		9,205		4,138		-	
3 その他	2	126,397		98,589		127,748	
貸倒引当金		26,209		1,972		26,074	
投資その他の資産 合計		627,711		724,217		731,112	
固定資産合計		993,825	24.0	1,114,622	24.1	1,119,817	24.9
資産合計		4,135,445	100.0	4,617,840	100.0	4,498,698	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		681,493		848,931		814,460	
2 買掛金		701,386		771,840		723,915	
3 未払法人税等		21,527		75,058		73,455	
4 賞与引当金		18,600		26,600		35,820	
5 役員賞与引当金		-		10,000		-	
6 その他	4	79,467		147,077		90,366	
流動負債合計		1,502,474	36.3	1,879,507	40.7	1,738,019	38.6
固定負債							
1 退職給付引当金		65,458		65,221		60,522	
2 繰延税金負債		-		-		25,526	
固定負債合計		65,458	1.6	65,221	1.4	86,049	1.9
負債合計		1,567,933	37.9	1,944,728	42.1	1,824,068	40.5
(資本の部)							
資本金		1,017,550	24.6	-	-	1,017,550	22.6
資本剰余金							
1 資本準備金		587,550		-		587,550	
2 その他資本剰余金		587,060		-		587,085	
資本剰余金合計		1,174,610	28.4	-	-	1,174,635	26.1
利益剰余金							
1 利益準備金		42,664		-		42,664	
2 任意積立金		202,000		-		202,000	
3 中間(当期)未処分利益		110,060		-		172,487	
利益剰余金合計		354,725	8.6	-	-	417,152	9.3
その他有価証券評価 差額金		26,885	0.7	-	-	71,925	1.6
自己株式		6,259	0.2	-	-	6,633	0.1
資本合計		2,567,512	62.1	-	-	2,674,629	59.5
負債資本合計		4,135,445	100.0	-	-	4,498,698	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	1,017,550	22.0	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	587,550		-	-
(2) その他資本剰余 金		-	-	587,085		-	-
資本剰余金合計		-	-	1,174,635	25.4	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	42,664		-	-
(2) その他利益剰余 金		-	-			-	-
別途積立金		-	-	252,000		-	-
繰越利益剰余金		-	-	155,686		-	-
利益剰余金合計		-	-	450,351	9.8	-	-
4 自己株式		-	-	6,633	0.1	-	-
株主資本合計		-	-	2,635,903	57.1	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評 価差額金		-	-	37,208	0.8	-	-
評価・換算差額等合 計		-	-	37,208	0.8	-	-
純資産合計		-	-	2,673,111	57.9	-	-
負債純資産合計		-	-	4,617,840	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)		当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,484,877	100.0	4,224,566	100.0	7,136,999	100.0
売上原価		3,003,692	86.2	3,647,926	86.4	6,154,626	86.2
売上総利益		481,185	13.8	576,639	13.6	982,373	13.8
販売費及び一般管理費		410,562	11.8	452,969	10.7	829,481	11.6
営業利益		70,623	2.0	123,670	2.9	152,892	2.1
営業外収益							
1 受取利息		394		504		957	
2 仕入割引		36,445		40,899		72,295	
3 その他		8,879	1.3	9,200	1.2	17,512	1.3
営業外費用							
1 支払利息		-		781		-	
2 その他		202	0.0	215	0.0	771	0.0
経常利益		116,139	3.3	173,278	4.1	242,887	3.4
特別利益							
1 投資有価証券売却益		684		4,121		1,281	
2 貸倒引当金戻入益		5,447	0.2	281	0.1	5,637	0.1
特別損失							
1 投資有価証券売却損		-		10,069		-	
2 投資有価証券償還損		2,500		500		2,500	
3 役員退職慰労金		33,200		-		33,200	
4 減損損失	1	-		5,355		-	
5 その他		171	1.0	506	0.4	1,794	0.5
税引前中間(当期)純利益		86,400	2.5	161,251	3.8	212,312	3.0
法人税、住民税及び事業税		17,366		71,130		90,764	
法人税等調整額		25,841	1.2	2,438	1.6	15,927	1.5
中間(当期)純利益		43,192	1.2	92,559	2.2	105,619	1.5
前期繰越利益		66,867		-		66,867	
中間(当期)未処分利益		110,060		-		172,487	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年3月21日 至平成18年9月20日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
						別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月21日 残高 （千円）	1,017,550	587,550	587,085	1,174,635	42,664	202,000	172,487	417,152	6,633	2,602,704
中間会計期間中の変動額										
別途積立金の積立（注）	-	-	-	-	-	50,000	50,000	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	-	-	-	-	46,360	46,360	-	46,360
役員賞与（注）	-	-	-	-	-	-	13,000	13,000	-	13,000
中間純利益	-	-	-	-	-	-	92,559	92,559	-	92,559
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	-	-	-	-	-	50,000	16,800	33,199	-	33,199
平成18年9月20日 残高 （千円）	1,017,550	587,550	587,085	1,174,635	42,664	252,000	155,686	450,351	6,633	2,635,903

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年3月21日 残高 （千円）	71,925	71,925	2,674,629
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立（注）	-	-	-
剰余金の配当（注）	-	-	46,360
役員賞与（注）	-	-	13,000
中間純利益	-	-	92,559
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	34,716	34,716	34,716
中間会計期間中の変動額合計 （千円）	34,716	34,716	1,517
平成18年9月20日 残高 （千円）	37,208	37,208	2,673,111

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	(自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	(自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間(当期)純利益		86,400	161,251	212,312
減価償却費		5,362	5,582	11,134
賞与引当金の増減額(減少額)		200	9,220	17,420
役員賞与引当金の増加額		-	10,000	-
退職給付引当金の増減額(減少額)		1,008	4,699	3,927
貸倒引当金の減少額		5,447	281	6,011
受取利息及び受取配当金		8,201	8,878	15,270
支払利息		-	781	-
投資有価証券売却益		684	4,121	1,281
投資有価証券売却損		-	10,069	-
投資有価証券償還損		2,500	500	2,500
有形固定資産除却損		171	506	171
役員退職慰労金		33,200	-	33,200
減損損失		-	5,355	-
売上債権の増加額		193,631	132,280	431,727
たな卸資産の増減額(増加額)		93,819	19,361	244,967
仕入債務の増加額		96,964	82,395	252,460
未払消費税等の増減額(減少額)		8,943	14,025	12,189
その他流動資産の増減額(増加額)		51,755	2,006	16,668
その他投資の増減額(増加額)		7,118	3,712	9,295
その他流動負債の増減額(減少額)		1,550	2,421	13,344
役員賞与の支払額		13,000	13,000	13,000
小計		158,345	150,042	211,797
利息及び配当金の受取額		7,445	9,658	14,082
利息の支払額		-	781	-
法人税等の支払額		45,764	73,772	67,984
役員退職慰労金の支払額		33,200	-	33,200
営業活動によるキャッシュ・フロー		229,864	85,147	298,899

		前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		4,790	13,144	33,152
投資有価証券の取得 による支出		107,900	157,274	163,308
投資有価証券の売却 による収入		1,140	97,904	21,596
投資有価証券の償還 による収入		150,000	50,000	150,000
貸付けによる支出		650	2,200	2,701
貸付金の回収による 収入		4,387	2,932	6,460
投資活動による キャッシュ・フロー		42,187	21,782	21,104
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の売却によ る収入		-	-	38
自己株式の取得によ る支出		858	-	1,246
配当金の支払額		34,792	46,360	34,792
財務活動による キャッシュ・フロー		35,650	46,360	36,000
現金及び現金同等物に 係る換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の 増減額(減少額)		223,327	17,004	356,004
現金及び現金同等物の 期首残高		721,996	365,991	721,996
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		498,668	382,995	365,991

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～50年 器具及び備品 5年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与と支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)
	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p>	<p>(3) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ10,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>	<p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより、税引前中間純利益が5,355千円減少しております。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は2,673,111千円であります。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)	当中間会計期間末 (平成18年9月20日)	前事業年度末 (平成18年3月20日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	287,216千円	296,281千円	292,982千円
2 差入保証金の代用として供している定期預金	16,000千円	16,000千円	16,000千円
3 受取手形裏書譲渡高	399,291千円	367,241千円	365,495千円
4 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年3月21日 至平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)	前事業年度 (自平成17年3月21日 至平成18年3月20日)						
1 減損損失		<p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、管理会計上の区分(主として営業所)を基準に資産のグルーピングを行っております。ただし、将来の使用が見込まれていない遊休資産については当該資産単独でグルーピングしており、また、本社等の土地、建物、営業所との関係が明確でない資産については全体の共用資産としております。</p> <p>その結果、遊休資産である保養所用地が帳簿価額に対する市場価格が著しく下落したため5,355千円の減損損失を特別損失に計上しました。</p> <p>なお、回収可能価額は重要性が低いため固定資産税評価額により測定しております。</p>	用途	種類	場所	遊休資産	土地	宮城県	
用途	種類	場所							
遊休資産	土地	宮城県							

項目	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
2 減価償却実施額			
有形固定資産	5,357千円	5,576千円	11,123千円
無形固定資産	5千円	5千円	10千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年3月21日 至平成18年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当中間会計期間増 加株式数(株)	当中間会計期間減 少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	4,680,000	-	-	4,680,000
合計	4,680,000	-	-	4,680,000
自己株式				
普通株式	43,936	-	-	43,936
合計	43,936	-	-	43,936

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月16日 定時株主総会	普通株式	46,360	10	平成18年3月20日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係 (平成17年9月20日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残 高と中間貸借対照表に掲載されてい る科目の金額との関係 (平成18年9月20日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と 貸借対照表に掲載されている科目の 金額との関係 (平成18年3月20日現在)
現金及び預金 523,784千円	現金及び預金 408,118千円	現金及び預金 391,108千円
預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 25,116	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 25,122	預入期間が3ヶ月 を超える定期預金 25,116
現金及び現金同等 物 498,668	現金及び現金同等 物 382,995	現金及び現金同等 物 365,991

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 3月21日 至 平成17年 9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年 3月21日 至 平成18年 9月20日)	前事業年度 (自 平成17年 3月21日 至 平成18年 3月20日)																																																																																																						
<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>43,998</td> <td>30,370</td> <td>13,627</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>33,600</td> <td>26,536</td> <td>7,063</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,598</td> <td>56,907</td> <td>20,691</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,557千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11,903千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>21,461千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>8,476千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>7,759千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>462千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>24,508千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>52,154千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,662千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	43,998	30,370	13,627	無形固定資産	33,600	26,536	7,063	合計	77,598	56,907	20,691	1年内	9,557千円	1年超	11,903千円	合計	21,461千円	支払リース料	8,476千円	減価償却費相当額	7,759千円	支払利息相当額	462千円	1年内	24,508千円	1年超	52,154千円	合計	76,662千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>35,303</td> <td>12,987</td> <td>22,315</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>9,450</td> <td>4,079</td> <td>5,370</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>44,753</td> <td>17,067</td> <td>27,686</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>10,611千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19,141千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>29,752千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,305千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>4,928千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>496千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>29,555千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>63,202千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,758千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産その他	35,303	12,987	22,315	無形固定資産	9,450	4,079	5,370	合計	44,753	17,067	27,686	1年内	10,611千円	1年超	19,141千円	合計	29,752千円	支払リース料	5,305千円	減価償却費相当額	4,928千円	支払利息相当額	496千円	1年内	29,555千円	1年超	63,202千円	合計	92,758千円	<p>1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具及び備品</td> <td>35,303</td> <td>9,004</td> <td>26,299</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>36,450</td> <td>30,134</td> <td>6,315</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>71,753</td> <td>39,138</td> <td>32,615</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>9,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,497千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,169千円</td> </tr> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,284千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,911千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,008千円</td> </tr> </table> <p>(4)減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5)利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>25,864千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>51,858千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77,723千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	器具及び備品	35,303	9,004	26,299	ソフトウェア	36,450	30,134	6,315	合計	71,753	39,138	32,615	1年内	9,671千円	1年超	23,497千円	合計	33,169千円	支払リース料	17,284千円	減価償却費相当額	15,911千円	支払利息相当額	1,008千円	1年内	25,864千円	1年超	51,858千円	合計	77,723千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産その他	43,998	30,370	13,627																																																																																																					
無形固定資産	33,600	26,536	7,063																																																																																																					
合計	77,598	56,907	20,691																																																																																																					
1年内	9,557千円																																																																																																							
1年超	11,903千円																																																																																																							
合計	21,461千円																																																																																																							
支払リース料	8,476千円																																																																																																							
減価償却費相当額	7,759千円																																																																																																							
支払利息相当額	462千円																																																																																																							
1年内	24,508千円																																																																																																							
1年超	52,154千円																																																																																																							
合計	76,662千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産その他	35,303	12,987	22,315																																																																																																					
無形固定資産	9,450	4,079	5,370																																																																																																					
合計	44,753	17,067	27,686																																																																																																					
1年内	10,611千円																																																																																																							
1年超	19,141千円																																																																																																							
合計	29,752千円																																																																																																							
支払リース料	5,305千円																																																																																																							
減価償却費相当額	4,928千円																																																																																																							
支払利息相当額	496千円																																																																																																							
1年内	29,555千円																																																																																																							
1年超	63,202千円																																																																																																							
合計	92,758千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
器具及び備品	35,303	9,004	26,299																																																																																																					
ソフトウェア	36,450	30,134	6,315																																																																																																					
合計	71,753	39,138	32,615																																																																																																					
1年内	9,671千円																																																																																																							
1年超	23,497千円																																																																																																							
合計	33,169千円																																																																																																							
支払リース料	17,284千円																																																																																																							
減価償却費相当額	15,911千円																																																																																																							
支払利息相当額	1,008千円																																																																																																							
1年内	25,864千円																																																																																																							
1年超	51,858千円																																																																																																							
合計	77,723千円																																																																																																							

(有価証券関係)
 (前中間会計期間)
 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	104,153	166,962	62,808
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	103,851	86,152	17,699
合計	208,005	253,115	45,109

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前中間会計期間末 (平成17年9月20日)	
	中間貸借対照表計上額 (千円)	
その他有価証券		
非上場株式		15,453
非上場外国債券		249,750

(当中間会計期間)
 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末 (平成18年9月20日)		
	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	95,927	168,518	72,590
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	101,000	90,840	10,160
合計	196,927	259,358	62,430

2. 時価のない主な有価証券の内容

	当中間会計期間末（平成18年9月20日）	
	中間貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		15,653
非上場外国債券		348,450

（前事業年度）

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度（平成18年3月20日）		
	取得原価（千円）	貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	89,702	218,724	129,021
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	103,851	95,510	8,340
合計	193,554	314,234	120,680

2. 時価のない主な有価証券の内容

	前事業年度（平成18年3月20日）	
	貸借対照表計上額（千円）	
その他有価証券		
非上場株式		15,453
非上場外国債券		299,750

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(当中間会計期間)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(前事業年度)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
1株当たり純資産額 553円73銭 1株当たり中間純利益 金額 9円31銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 576円59銭 1株当たり中間純利益 金額 19円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 576円92銭 1株当たり当期純利益 金額 19円97銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年3月21日 至 平成17年9月20日)	当中間会計期間 (自 平成18年3月21日 至 平成18年9月20日)	前事業年度 (自 平成17年3月21日 至 平成18年3月20日)
中間(当期)純利益(千円)	43,192	92,559	105,619
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	13,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(13,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	43,192	92,559	92,619
期中平均株式数(千株)	4,637	4,636	4,637

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第52期）（自平成17年3月21日 至平成18年3月20日）平成18年6月19日東北財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月14日

株式会社植松商会

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 関 常芳 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成17年3月21日から平成18年3月20日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植松商会の平成17年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年3月21日から平成17年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社植松商会

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 烏野 仁 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 橋本 俊光 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社植松商会の平成18年3月21日から平成19年3月20日までの第53期事業年度の中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社植松商会の平成18年9月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年3月21日から平成18年9月20日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。